

# **社会資本総合整備計画書**

## **防災・安全交付金**

### **(山形県村山市)**

**平成29年3月22日**

**平成29年10月18日 (第1回変更)**

**平成30年2月1日 (第2回変更)**

**令和3年12月13日 (第3回変更)**

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月13日

計画の名称	村山市における安全で安心な下水道整備（防災・安全）													
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	村山市													
計画の目標	下水道施設のストックマネジメント計画に基づく改築・更新・調査及び、雨水排水施設整備による浸水対策を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		139	A	139	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	R3末
1	ストックマネジメント計画策定率を0%(H29)から100%(R3)に増加させる。 ストックマネジメント計画策定率(%) 計画策定数(件)／必要計画策定数(1件)	0%	100%	100%
2	マンホールポンプ更新率を0%(H29)から100%(R3)に増加させる。 マンホールポンプ更新率(%) 更新箇所数(箇所)／必要更新箇所数(1箇所)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="checkbox"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	--------------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------	------------	--------------------------	-----------	--------------------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	村山市	直接	村山市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント計 画に基づく基礎調査	点検調査及び検討業務	村山市	■	■	■	■		33		策定済
	A07-002	下水道	一般	村山市	直接	村山市	管渠（ 污水）	改築	管路施設改築・更新	污水管関係施設の改築・更新	村山市		■	■			16		策定済
	A07-003	下水道	一般	村山市	直接	村山市	ポンプ 場	改築	金谷ポンプ場改築・更新	ポンプ設備・電気設備等	村山市		■	■	■		90		策定済
											小計						139		
											合計						139		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	
配分額 (a)	16	14	25	33	
計画別流用増△減額 (b)	△1	△9	△1	△3	
交付額 (c=a+b)	15	5	24	30	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	15	5	24	25	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	5	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	16.66	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				請負差額の発生により、その他に予算執行を要する案件が無かったため。	

(参考様式3) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)



